



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 河本 隆明
 (氏名) 大隅 康令
 配当支払開始予定日

TEL 06-6245-1113
 平成28年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	73,330	△14.2	6,254	100.5	6,090	68.4	3,232	—
28年3月期第2四半期	85,436	△1.2	3,118	32.2	3,615	△7.1	△5,172	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △886百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △7,798百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	107.25	106.83
28年3月期第2四半期	△167.87	—

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	192,437	149,938	69.9
28年3月期	205,859	153,399	66.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 134,597百万円 28年3月期 137,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	25.00	—
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合しております。平成28年3月期の第2四半期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の1株当たりの金額を記載し、年間配当合計は単純合算ができないため「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	△7.0	10,900	49.3	10,900	29.1	5,600	—	186.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	35,837,230 株	28年3月期	35,837,230 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	5,891,468 株	28年3月期	5,363,070 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	30,139,193 株	28年3月期2Q	30,813,823 株

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期中平均株式数を算定いたしております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。